

文教民生委員会 行政視察調査報告書

- 1 視 察 日 2025年5月19日（月）～21日（水）
- 2 視 察 先 調査事項
- 愛知県豊川市
 - ・重層的支援体制整備事業について
 - ターントクルこども館（静岡県焼津市）
 - ・ターントクルこども館を中心とした子育て支援策について
 - ながふじ学府小中一体校（静岡県磐田市）
 - ・ながふじ学府小中一体校について
- 3 視 察 者
- | | |
|---------|------------------|
| 委 員 長 | 清 水 寛 |
| 副 委 員 長 | 荒 木 慎大郎 |
| 委 員 | 加 藤 勇 貴 |
| 委 員 | 須 山 泰 一 |
| 委 員 | 福 田 嗣 久 |
| 委 員 | 前 田 敦 司 |
| 委 員 | 森 垣 康 平 |
| 委 員 | 義 本 みどり |
| 当 局 | 若 森 和歌子（こども未来課長） |
| 議会事務局 | 中 川 光 典 |



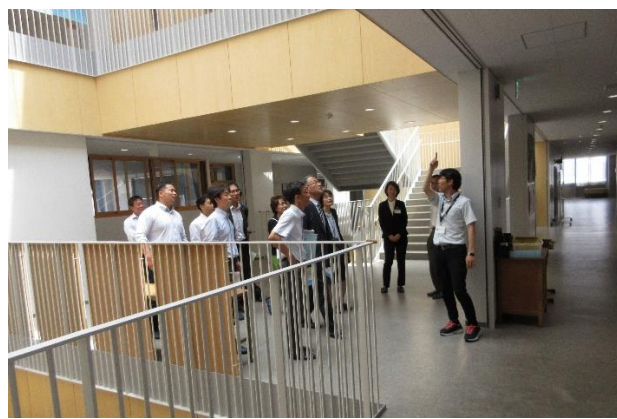
豊川市にて委員長あいさつ



ターントクルこども館にて館長から説明



ターントクルこども館の施設説明



ながふじ学府小中一体校にて校舎の説明

日 時	2025 年 5 月 19 日（水） 午後 2 時 00 分～3 時 30 分
視 察 先	愛知県豊川市
調査項目	重層的支援体制整備事業
調査内容	（豊川市）人口約17万6千人・面積161km²・財政力指数0.81 豊川いなりがあり年間観光客数500万人・毎年水不足に悩まされている。 （重層的支援体制事業）既存の相談支援や地域づくり支援体制では対応しきれないような地域住民の複雑化・複合化支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整える事業で、基礎自治体が自分で考え事業を行う。 実施自治体数は473で移行準備実施自治体数は約200。先進自治体は生活困窮者自立支援事業を直営で実施し、その延長線上で制度の必要性を感じたところが多いように思われる。本市は、多くの相談事業を社会福祉協議会に委託してきたが、障害者基幹相談、今年度から中心地の地域包括支援センターが直営となったが、本事業について具体的な検討には入っていない。 令和3年という早い段階で移行準備事業に着手した背景：生活困窮の相談窓口を直営し、制度福祉では解決できない多くの事例があり、地域福祉の中で考えていく地域共生社会の必要性を感じた。 地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託しており、福祉専門職としてCSWが配置されていたので、分野を問わない相談を受ける窓口とし、名称も福祉相談センターとした。ここが相談を受けとめ多機関との調整をしている。 市の関係機関と社協の関係機関で月に2回程度ケース検討や連携会議を実施している。 関係機関との協力関係：連携ができるかどうかがこの事業がうまくいくかどうかになる。最初は連携の取りやすいところから始めた。市役所で福祉とは馴染みのない部局は、ケース検討等に参加してもらい具体的な事例に少しでも関わりがある事から丁寧に説明し、協力を求め粘り強く説明していった。 社会福祉協議会との関係：社会福祉協議会の職員が市役所内に派遣されていることもあり、（以前市役所の介護高齢課で働いていた）お互いの組織について理解があり協力関係があった。 委託事業であっても実施責任者は市であるという意識を常に持つよう心掛けている。社会福祉協議会の人件費は全て市が負担している。 CSWについて人材確保と人材育成：元々設置していた専門職。1名増員のため募集したが、人材確保には至らなかった。人材確保には苦戦している。 地域共生社会について企業の協力：企業の方から社会活動に協力したいと申し出があり、これまで協力してくれる人を見逃していたことに気付いた。
所 感	市役所と社会福祉協議会が日常的に接点を持ち、強固な協力関係が築かれている様子がよく理解できた。全国的に地方の社会福祉協議会が財政難に陥っている傾向がある。 財政豊かな自治体は人件費を負担しているところもあり、本市とは状況も大きく異なる。行政と社会福祉協議会が互いに理解を深め、信頼関係を築くことこそが、持続可能な地域福祉を支える土台となると強く感じた。

日 時	2025 年 5 月 20 日（火） 午後 1 時 30 分～3 時 00 分
視 察 先	静岡県焼津市 ターントクルこども館
調査項目	ターントクルこども館を中心とした子育て支援策について
調査内容	焼津市：人口約 13 万 4 千人・面積 70 ㎢・財政力指数 0.81 ターントクルこども館は、焼津市が子育て支援の重点施策として 2021 年 7 月に開館した施設で、年間約 95,000 人、累計で 30 万人超が来館している。 週末には施設の収容能力に達するほどのにぎわいで、来館者の約 7 割が市外から訪れ、静岡市を中心に愛知や神奈川などからの利用も目立つ。市の公式 LINE や SNS を活用した広報が効果を上げている。 整備の背景には、少子高齢化を見据えた子育て環境の充実があり、平成 29 年より計画が進められた。当初は「子ども総合センター」として構想されたが、相談機能と遊びの場を分ける方針に転換し、楽しさを重視した単独施設として設置。理念は「集い・遊び・学び」で、読書や多世代交流による学びも重視されている。 施設は「やいづ えほんと」（1～2 階の図書スペース）と、「焼津おもちゃ美術館」（2～3 階の体験型展示）で構成されており、貸出しを行わない絵本スペースや地元木材を活かした遊具が特徴。1 階には飲食テナントも入り、利便性とにぎわいの両立を図っている。1 階は無料、2 階は有料（市民割引あり）とし、アクセスのしやすさにも配慮されている。 運営は指定管理制度による公設民営で、管理料は年間 7,000 万円、利用料収入は 4,000～5,000 万円、法人としては年間 1,800 万円程度の黒字を維持し、利益は内部留保として運営リスクに備えている。 人員体制は市からの派遣 2 名を含め 23 名で、保育士や教員資格者なども在籍しているが、物価高騰により人件費確保が難しく、若年層の雇用確保に課題もある。 利用者からは「また来たい」「時間が足りない」といった声が多く、SNS でも好評価。250 名規模のボランティアが活動しており、県外からの参加もあるなど、地域住民の生きがいの場にもなっている。さらに保育所や支援センター、NPO、大学等との連携により、読み聞かせや相談支援なども展開されている。 今後は、子育て情報の整理・発信の強化、放課後児童クラブ第 2 子の無償化や高校生までの医療費無償化などを進め、子育て世代の定住促進にも成果が出ている。開館を契機に周辺商店街への出店や若者による NPO 設立など、地域活性化への波及効果も確認されている。
所 感	ターントクルこども館は、単なる子育て支援施設にとどまらず、地域に開かれた交流拠点・文化施設としても高く評価できる。 公設民営の柔軟な運営、他部門との連携、民間資源の活用、市外への情報発信など、今後の豊岡市における子育て施策や市民交流拠点の整備にも大いに参考となる好事例である。

日 時	2025 年 5 月 21 日（水） 午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分
視 察 先	静岡県磐田市 ながふじ学府小中一体校
調査項目	ながふじ学府小中一体校について
調査内容	(1) 磐田市の概要と教育方針 人口約 16 万 5,000 人、10 の中学校区を「学府（がくふ）」と呼称。2016 年度から市内すべての学校で 9 年間のカリキュラムに基づく小中一貫教育を推進。 教育方針は「人と学びの可能性を伸ばす」を掲げ、自己肯定感、学年間交流、地域協働、学習意欲、多機能型コミュニティスクールを重視。 (2) 整備経緯と特徴 2021 年開校。旧豊田北部小・豊田中の統合により設置。小中施設一体型、課程は別運営（校長各 1 名）。在籍：小 489 人・中 452 人。 (3) 教育効果と課題 【効果】継続的關係で心理的安全性が高まり、不登校減少。中 1 ギャップ解消。地域連携促進。 【課題】授業時間差（小 45 分・中 50 分）で施設利用調整困難。教職員間の連携不足や教科連携困難、心理的分断の懸念。業務負担は通常校の 1.5 倍、一体校統括主任設置。未統合校保護者との温度差も課題。 (4) 施設整備と財政 総事業費 67 億円（補助金 7.2 億円）。プール屋上設置、下部を駐車場活用。井戸水・高架水槽・受水槽を備え、災害時もトイレ・水供給が可能。地盤嵩上げ、発電設備等、防災機能強化。 (5) 部活動の地域移行 地域クラブ活動へ段階移行（2028 年度休日、2033 年度平日移行完了予定）。多様なクラブ設置。市教育委員会が事務局を担当。
所 感	現場教職員の率直な声を聴くことで、整備後の理想と現場のギャップを強く実感。 教育的なメリットが明確である一方、制度設計と教職員体制の両面で運営上の課題も大きい。 特に、教員同士の精神的な分断や、複数のカリキュラム運営による疲弊感など、「続ける難しさ」に触れたことが印象的であった。 豊岡市で 2025 年度に開校した「竹野学園」は、校舎は別でありながら敷地を共有し、校長は 1 名体制という設計となっている点で、今回の視察先とは異なる。 今後は、磐田市の事例を参考にしつつ、地域や教育現場の声を丁寧に取り入れながら、豊岡市に合った小中一貫校のあり方を考え続けていくことが求められる。